

事務事業名		交通安全対策事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業			
政策体系	政策名	0 5 やすらぎある安全なまちづくりの推進		事業期間		予算科目			
	施策名	1 8 市民生活に身近な安全の確保		区分		会計	款 項 目 事業		
	基本事業名	0 2 交通安全対策の推進		単年度繰返		01	02 01 07 0200		
根拠法令		交通安全対策基本法		※期間欄に開始年度を記入					
所属	部課名	市民生活部市民環境課		【開始年度】		事務事業区分			
	課長名	鈴木 康代		昭和43 年度～		E 一般			
	係名	生活安全係	電話	0192-27-3111					
	担当者	須賀 真央	内線	127					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
<ul style="list-style-type: none"> 交通安全指導員を設置し、広く市民に交通安全思想の普及、交通安全の保持のために必要な指導を行う。 大船渡市交通安全対策協議会を組織し、市内の交通安全確保と、交通流の円滑化に関し、関係機関、団体等と緊密な連携を図り総合的・効率的な対策を推進する。 ①大船渡市交通安全対策協議会の開催、②交通安全教室・講習会等の開催、③街頭指導、④交通安全ポスターコンクールの実施、⑤交通安全施設の整備、⑥交通安全災害共済事務など 事務事業費は、交通安全指導員やポスターコンクールの報償費、被服費、交通安全関係団体への補助金などに支出される。						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金	
財源内訳	都道府県支出金								
地方債									
その他									
一般財源									
事業費計(A)		0							
人件費	正規職員従事人数								
延べ業務時間									
人件費計(B)		0							
トータルコスト(A)+(B)		0							

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	
<ul style="list-style-type: none"> 交通安全指導員による街頭指導、交通安全教室など 大船渡市交通安全対策協議会による交通安全思想の普及と、交通安全教育の充実・強化に資する各種事業の実施 		ア	交通安全指導員延べ出勤回数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	交通安全座談会、交通安全教室等開催延べ件数
事務事業の概要のとおり		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民、交通安全関係機関		名称	
		カ	市の人口(各年度3月末)
		キ	交通安全指導員数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
交通ルールの遵守など、交通安全意識が高まる。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		名称	
<ul style="list-style-type: none"> 交通安全や交通事故に対する意識や備えがある。 交通ルールが守られる。 		サ	座談会、交通安全教室等参加延べ人数
		シ	街頭指導参加人数
		ス	市内の交通事故件数

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
				千円	千円	千円	千円	千円	千円		
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	1,350	1,182	1,128	1,836	1,836	1,836		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	353	356	359	352	352	352		
		一般財源	千円	7,418	7,525	7,326	8,197	8,197	8,197		
	事業費計(A)				千円	9,121	9,063	8,813	10,385	10,385	10,385
	人件費	正規職員従事人数	人	2	3	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	1,980	2,790	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	
		人件費計(B)	千円	7,920	11,160	7,920	7,920	7,920	7,920	7,920	
		トータルコスト(A)+(B)				千円	17,041	20,223	16,733	18,305	18,305
				千円	17,041	20,223	16,733	18,305	18,305	18,305	
⑤活動指標	ア	回		7,111	6,990	6,955	7,000	7,000	7,000		
	イ	件		31	23	25	30	30	30		
	ウ										
⑥対象指標	カ	人		34,796	33,948	33,238	31,369	31,369	31,369		
	キ	人		41	41	41	45	45	45		
	ク										
⑦成果指標	サ	人		2,299	1,725	2,271	2,400	2,400	2,400		
	シ	人		1,012	855	806	900	900	900		
	ス	件		530	534	549	500	500	500		

事務事業ID	0060	事務事業名	交通安全対策事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
交通事故による、人的、物的損害が多く、その減少を図るため。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
昭和40年～50年代は小学生の犠牲や若年ドライバーの暴走運転が原因の事故が多かったが、最近では高齢社会に伴い、高齢者の交通事故が増えており、スマートフォン等の普及により、ながら運転による事故も増加している。また、交通事故の未然防止、交通安全啓発のため交通指導員や交通安全関係者等による夜間街頭指導など各種街頭指導や交通安全教室などを他市よりも多く実施していたが、それら関係者の負担の軽減を図るため、平成20年度から交通安全活動の見直しを図った。震災により活動体制が整わない団体が一部見受けられたが、現在はほぼ全ての団体が震災以前の体制に戻っている。また、震災復興に伴う新たな道路が供用開始となり交通環境や交通量が変化している。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
交通安全活動は良いことである、どんどんやるべき、との声がある一方で、活動が活発すぎてついていけない、やりすぎであるとの意見もあり、平成20年度に街頭指導の回数等事業を大きく見直し、参加者の負担の軽減を図った。
新しい道路が供用開始となったことで、地域や学校等から横断歩道やカーブミラーの設置の要望がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかか？意図することが結果に結びついているか？ 交通安全意識を高めることは、交通ルールの遵守につながる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 交通安全対策基本法により、交通安全の確保は、国及び地方自治体の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 交通安全や交通事故に対する意識や備えをもち、交通ルールを守るべき対象は市民であり、その取り組みには、交通安全関係機関が必要である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 交通事故件数は年々減少しているが、依然として市内で交通死亡事故が発生しているため、今後も一層の交通安全意識の高揚を図る必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 交通マナーの悪化を招き、交通事故の増加につながる恐れがある。また、交通安全対策法で定められた市の責務を果たさないこととなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費の主なもの、交通指導員への報酬であり、当市の交通指導員の報酬は県内他市の交通指導員と比べても出勤1回あたりの単価は低い状態であり、格差を是正するため、平成30年度に報酬額を引き上げたことから、これ以上の削減余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 最低限の人員で対応しており、これ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 市民全員が、交通安全活動の対象者であり公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																		
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×	関係機関等と連携し、交通安全運動期間を中心に様々な活動を展開し、市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故抑止に努める。 また、交通安全活動を継続するため、引き続き関係団体への支援を行う。 今年度以降については、例年よりも交通安全教室を多数開催し、高齢者や児童に対し交通安全教育をする等、コストがかからない方法で交通安全意識の高揚を図る方法を検討する。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	●																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	道路の新設や市街地の整備などにより交通環境が変化している。また高齢者が関係する事故が増加していることから、関係機関及び団体と引き続き連携・協力し、児童等への交通安全教育のほか高齢者向けの交通安全教育や、交通安全運動及び交通安全啓発の活動を継続して実施する必要がある。